

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 浩二

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	235,913	984,911
経常利益	(百万円)	17,814	39,420
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,200	19,644
純資産額	(百万円)	491,541	501,652
総資産額	(百万円)	2,916,030	3,002,773
1株当たり純資産額	(円)	5,243.57	5,349.45
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	121.08	212.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	16.63	16.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89,436	197,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	5,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89,903	189,873
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	20,774	21,733
従業員数	(人)	2,087	2,054

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期第1四半期連結累計(会計)期間、第48期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第48期第1四半期連結累計(会計)期間を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,087〔181〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,562〔112〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」のセグメント情報等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、新セグメントを適用しております。前連結会計年度については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	108,214	
	オペレーティング・リース	2,289	
	延払事業	25,838	
	貸貸・延払事業計	136,342	
営業貸付事業		48,063	
その他		6,469	
合計		190,875	

(注) 貸貸事業については、当第1四半期連結会計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、貸貸事業のオペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,674,317	65.8	1,728,536	65.9
	オペレーティング・リース	214,882	8.4	218,166	8.3
	延払事業	275,282	10.8	281,703	10.7
	貸貸・延払事業計	2,164,483	85.0	2,228,405	84.9
営業貸付事業		325,957	12.8	340,326	13.0
その他		54,860	2.2	54,204	2.1
合計		2,545,301	100.0	2,622,936	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

第1四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	166,505				
	オペレーティング・リース	15,998				
	延払事業	36,709				
	貸貸・延払事業計	219,213	191,706	27,507	3,705	23,801
営業貸付事業		2,580		2,580	507	2,073
その他		14,119	12,237	1,881	60	1,820
合計		235,913	203,944	31,969	4,274	27,695

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成22年7月13日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国向け輸出の増加や生産の拡大を受けて、穏やかな回復に向かいましたが、デフレや欧州並びに米国経済の下押し要因が存在しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。民間設備投資は下げ止まり傾向にあるものの過剰感は残り、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）についても前年同期比で減少が続くこととなりました。このような状況下、当社グループはお客さまへの付加価値の高い商品の提案、メーカー及び販売会社との新たなアライアンスの構築、株主連携の推進等の営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間における営業の成果としまして、新規の契約実行高は1,908億円となりました。

売上高は2,359億円となりました。損益面では、資金原価や貸倒関連費用の抑制に努めたことから、経常利益は178億円となりました。また、特別利益において貸倒引当金戻入額を計上したことから、四半期純利益は112億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は1,363億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.9%減少の2兆1,644億円となりました。売上高は2,192億円となり、営業利益は186億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は480億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.2%減少の3,259億円となりました。売上高は25億円となり、営業利益は22億円となりました。

その他

その他の契約実行高は64億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.2%増加の548億円となりました。売上高は141億円となり、営業利益は14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比9億円減少し、207億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少557億円、営業貸付債権の減少152億円、延払債権の減少69億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費76億円及び税金等調整前四半期純利益200億円等の収入に対し、仕入債務の減少による支出が134億円となったこと等により、894億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出4億円等により、6億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により314億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により386億円の支出、配当金の支払により196億円の支出となったこと等により、899億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比867億円減少の2兆9,160億円となりました。営業資産は、前連結会計年度末比776億円減少の2兆5,453億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げにより増加する一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末比101億円減少の4,915億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し16.6%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	2,289

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除去した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	1,306

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	214,882

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月 1日 ~ 平成22年6月30日		95,314,112		15,000		15,000

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

2 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所に上場されていません。

3 【役員の状況】

有価証券届出書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日よりあずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,674	15,433
延払債権	289,911	297,383
リース債権及びリース投資資産	1,674,317	1,728,536
営業貸付債権	325,957	340,326
有価証券	9,089	14,354
商品	1,423	1,689
繰延税金資産	2,763	5,287
その他	65,977	63,862
貸倒引当金	16,958	17,149
流動資産合計	2,367,158	2,449,722
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 214,882	1 218,166
賃貸資産処分損引当金	2,373	2,264
賃貸資産前渡金	7,236	6,505
賃貸資産合計	219,745	222,406
社用資産	1 2,570	1 2,592
有形固定資産合計	222,315	224,998
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	138,141	140,143
その他	9,157	9,400
その他の無形固定資産合計	147,299	149,544
無形固定資産合計	147,299	149,544
投資その他の資産		
投資有価証券	108,999	104,279
固定化営業債権	32,641	36,819
繰延税金資産	26,616	27,786
その他	19,462	19,103
貸倒引当金	8,464	9,480
投資その他の資産合計	179,256	178,508
固定資産合計	548,872	553,050
資産合計	2,916,030	3,002,773

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,223	54,560
短期借入金	485,172	504,473
1年内返済予定の長期借入金	270,323	268,208
1年内償還予定の社債	33,700	56,600
コマーシャル・ペーパー	771,200	780,500
債権流動化に伴う支払債務	28,135	27,948
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,470	10,002
リース債務	16,879	17,431
未払法人税等	4,383	8,715
延払未実現利益	14,629	15,679
賞与引当金	105	1,151
役員賞与引当金	-	173
資産除去債務	2	-
その他	80,443	66,899
流動負債合計	1,755,667	1,812,344
固定負債		
社債	21,900	26,400
長期借入金	502,950	515,634
債権流動化に伴う長期支払債務	15,859	17,273
リース債務	32,878	34,579
繰延税金負債	303	346
退職給付引当金	1,569	1,454
役員退職慰労引当金	383	445
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	80,308	82,005
資産除去債務	1,221	-
その他	11,146	10,336
固定負債合計	668,821	688,776
負債合計	2,424,488	2,501,121

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	70,996	79,401
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	487,005	495,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,683	2,842
繰延ヘッジ損益	1,429	1,125
為替換算調整勘定	2,210	2,283
評価・換算差額等合計	1,955	566
少数株主持分	6,491	6,808
純資産合計	491,541	501,652
負債純資産合計	2,916,030	3,002,773

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
売上高	235,913
売上原価	208,218
売上総利益	27,695
販売費及び一般管理費	10,448
営業利益	17,247
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	68
持分法による投資利益	639
その他	59
営業外収益合計	795
営業外費用	
支払利息	184
債権売却損	28
その他	14
営業外費用合計	227
経常利益	17,814
特別利益	
償却債権取立益	20
負ののれん発生益	90
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入額	2,453
その他	0
特別利益合計	2,580
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294
社用資産除売却損	0
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	295
税金等調整前四半期純利益	20,099
法人税、住民税及び事業税	4,322
法人税等調整額	4,403
法人税等合計	8,725
少数株主損益調整前四半期純利益	11,373
少数株主利益	173
四半期純利益	11,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,099
賃貸資産及び社用資産減価償却費	7,602
のれん償却額	2,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,213
その他の引当金の増減額（は減少）	2 1,057
負ののれん発生益	90
社用資産処分損益（は益）	0
ゴルフ会員権評価損	0
受取利息及び受取配当金	96
資金原価及び支払利息	4,458
持分法による投資損益（は益）	639
賃貸資産処分損益（は益）	883
投資有価証券売却損益（は益）	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294
延払債権の増減額（は増加）	6,968
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	55,725
営業貸付債権の増減額（は増加）	15,247
その他の営業資産の増減額（は増加）	379
固定化営業債権の増減額（は増加）	4,202
賃貸資産の取得による支出	4,700
賃貸資産の売却による収入	2,220
仕入債務の増減額（は減少）	13,410
その他	5,545
小計	101,888
利息及び配当金の受取額	415
利息の支払額	4,432
法人税等の支払額	8,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	5
社用資産の取得による支出	488
社用資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	81
投資有価証券の売却及び償還による収入	57
子会社の清算による収入	149
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	611

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	19,631
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	9,300
長期借入れによる収入	41,545
長期借入金の返済による支出	53,367
債権流動化による収入	7,584
債権流動化の返済による支出	9,497
社債の発行による収入	5,000
社債の償還による支出	32,400
配当金の支払額	19,610
少数株主への配当金の支払額	163
その他	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	973
現金及び現金同等物の期首残高	21,733
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,774

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外していた匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であるエス・ビー・エル・クロノス(有)ほか3社は匿名組合事業が終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含まれていたエスエムエフエル・クレマチス(有)ほか1社は匿名組合事業を開始したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間に設立したALICIA NAVIGATION S.A.ほか1社を新たに連結の範囲に含まれております。前連結会計年度において連結の範囲に含まれていたSMBC Leasing (Thailand) Co.,Ltd.は、会社の清算をしたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>(2) 変更後の連結子会社の数 132社 連結子会社のうち、エスエムエフエル・サンフラワー(有)は決算日を3月31日及び9月30日から、7月31日に変更しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前四半期純利益は314百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 90,988百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 5,125百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2 偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(4,618件) 19,048百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 280百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 89,142百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 4,902百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 2 偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(4,661件) 20,288百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 307百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 2,866百万円 従業員賞与 896百万円 貸倒損失 31百万円 のれん償却額 2,010百万円 賃貸資産処分損引当金繰入額 109百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 退職給付費用 138百万円 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,674百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,100百万円 現金及び現金同等物 20,774百万円 2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 95,314千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,810千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまの需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「賃貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸・延払事業」は機械設備等各種物品の賃貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	219,213	2,580	221,794	14,119	235,913	-	235,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	226	236	242	478	478	-
計	219,223	2,807	222,030	14,361	236,392	478	235,913
セグメント利益	18,674	2,204	20,878	1,466	22,344	5,097	17,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,097百万円には、セグメント間取引消去 478百万円、のれんの償却額 2,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	5,243円57銭	5,349円45銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	491,541	501,652
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	6,491	6,808
(うち少数株主持分)	(6,491)	(6,808)
普通株式に係る四半期連結会計期間 末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	485,049	494,843
1株当たり純資産額の算定に用いら れた四半期連結会計期間末(連結会 計年度末)の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

2 1株当たり四半期純利益金額

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円08銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	11,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	11,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。